

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1345 2016年2月14日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
今回は2月18日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

“子育てするなら平塚で” が1つ1つ具体化!

●小児医療費助成を 中学3年生まで拡充

共産党議員団は長年、子育てするお母さんたちの願いを受け、市に要望してきた「小児医療費助成を中学校卒業するまで拡充」が、ようやく4月1日から実現します。

市は「今、子供を安心して産み育てることのできる環境の実現のため、この事業の一層の充実が求められている。」として、昨年9月議会に上程し、可決したものです。

誰もが安心して子育てができるためには、所得制限を付けるべきではなく、これからも所得制限撤廃に力を尽くします。

●育休退園の心配が なくなります。

平塚市では働いている母親が育児休業をとる場合、保育園に上の子がいると、一般に3歳未満の子は保育園を退園させられます。昨年の9月議会で、共産党議員団はこの問題を取り上げ、中止を求めました。

近年、子育て世代の家庭環境も多様化していること、待機児が出ている中、上の子を退所させられると、育休明けに希望する保育園に2人とも確実に入れるだろうかと不安で、安心して育休をとれないといった深刻な声があったからです。

市も、働きながら子育てしている母親に配慮し、4月1日から「育休退園」をなくすことを決定しました。

●妊婦健診の補助が 増えます!

妊婦は日頃から医師の健診を受け、母子ともに健康で出産を迎えることができるよう、国は14回の無料化を打ち出しました。それを受け、平塚市は健診費用として1回につき3000円、14回分として5万1千円を補助してきました。ところが、無料どころか妊婦にとって毎回自己負担が発生し、とても14回全て受診できない状況が起きています。

厚生労働省の調査によると、平成26

年妊婦健診の公費負担の全国平均は、なんと9万8834円。

12月議会で、平塚市は全国平均の2分の1という実態であることを示し補助の拡充を求めたところ、市は早速、新年度予算に約2500万円増額しました。まだ十分とは言えませんが、まず一歩前進です。

こうして子育て世代の負担軽減と、安心して子育てできる環境の整備を1つ1つ拡充させて、元気な子供たちの声があふれる平塚市を目指して、今後も声を上げていきます。

金田福祉村を訪問(松本)



先日、節分の日「金田福祉村」を訪問してきました。福祉村では節分の日、金田地域の神社を1年1年持ち回りで訪問して豆まきをしているとのこと。この日は、寺田縄の日枝神社で豆まきをしてから「えのしろ公園」に寄って帰ってきたところでした。しかもこの日枝神社で、地域の歴史に詳しい片山興大さんから説明もしていただき、充実したコース。



皆さん、結構な道のりを元気に歩いて帰ってこられました。

そばにある金田公民館の和室では、

地域のボランティアの方々が、朝からおにぎりや豚汁、御漬物などを用意して皆さんのお帰りを待っていただきました。会長の長島さんからねぎらいの言葉と「いただきます」の掛け声。



心地よい運動で空腹になったところに、用意していただいたお昼

さぞかし美味しかったことでしょう!

4月から「7.03%」の国保税値上げ(案)!

12月17日に開催された国民健康保険運営協議会で、担当課より国民健康保険税を「7.03%」値上げする案が出され、賛成多数で可決されました。2月18日に開会する3月議会に上程される予定です。

4月1日からの実施を見込んでおり、平成23年度に9.41%の値上げが行われてから5年目の値上げとなります。

国民健康保険税は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分に、それぞれ所得割・均等割・平等割の3つを計算して、合わせた額が世帯の保険金額となります。

下の表は、現行の負担額と改定後の負担額を表したものです。

国保の被保険者数はH20年度から後期高齢者医療制度が始まり、一気に減少しました。(平塚市↓)

	人口(人)	世帯数		被保険者数	
		世帯	%	被保険者	%
H19年度	257,303	52,178	49.9	96,895	37.7
H20年度	262,333	43,784	40.1	77,811	29.7
H21年度	262,050	43,693	39.7	78,500	30.0
H22年度	261,829	43,992	39.7	78,497	30.0
H23年度	261,094	44,077	39.6	78,188	29.9
H24年度	259,640	43,864	39.8	77,198	29.7
H25年度	258,262	43,766	39.5	76,221	29.5
H26年度	257,535	43,306	38.8	74,326	28.9

さらに、中小零細業者の社会保険加入によって、自営業者、高齢者、病気で働けない人、非正規労働など、無収入や所得が少ない人が多く加入しているのが特徴です。平塚市の被保険者の所得階層は以下のとおりです。(H27年8月31日現在)

平塚市の国保加入世帯の約78%が年間所得221万円以下です。

払いたくても払えずに、分納している人も多く、2015年3月末の短期証交付世帯は1,945世帯(2,921人)、資格証交付世帯は37世帯(38人)となっています。厚生労働省の調査(下の表)からも、国保の保険税負担率は他の健康保険より高く、9.9%と所得の約

1割になっていると報告しています。

ところが、平塚市の保険税負担率は、平成26年度で12.34%、今度の保険税の値上げによって12.68%になると見込んでおり、これでは益々払えずに苦しむ人が増えるのは目に見えています。

平成26年度	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢
加入平均年齢	50.0歳	36.3歳	34.1歳	33.4歳	81.9歳
1人当たり医療費	30.9万円	15.9万円	14.2万円	14.4万円	91.8万円
1人当たり平均所得	83万円	137万円	198万円	229万円	80万円
1世帯当たり "	142万円	242万円	374万円	467万円	
保険税負担率	9.9%	7.2%	5.0%	4.9%	7.9%

医療分

	応能割	応益割	
	所得割	被保険者均等割額	世帯別平等割額
現行	5.85%	25,200円	24,800円
改定後	6.39%	27,120円	24,240円

支援金分

	応能割	応益割	
	所得割	被保険者均等割額	世帯別平等割額
現行	1.30%	6,000円	5,400円
改定後	1.33%	5,880円	5,160円

介護分

	応能割	応益割	
	所得割	被保険者均等割額	世帯別平等割額
現行	1.44%	7,200円	6,600円
改定後	1.70%	9,360円	6,120円

被保険者の約8割(78%)が所得221万円以下

世帯の所得	世帯数	%
0円	12,022	27.80
1円~33万円以下	2,007	6.93
33万円超~80万円以下	4,667	10.79
80万円超~127万円以下	5,463	12.64
127万円超~174万円以下	4,904	11.34
174万円超~221万円以下	3,587	8.30
221万円超~300万円以下	4,057	9.38
300万円超~400万円以下	2,459	5.69
400万円超~500万円以下	1,181	2.73
500万円超~600万円以下	599	1.39
600万円超~700万円以下	359	0.83
700万円超~800万円以下	204	0.47
800万円超~900万円以下	136	0.32
900万円超~1千万円以下	101	0.23
1千万円超	503	1.16

国からの保険者支援交付金で軽減策を!

国保は「高くて払えない」というのが実態です。

しかも「均等割」のために、同じ所得の世帯であっても、家族の人数が増えれば増えるほど、保険料(税)が上がります。人数が多ければ食費をはじめ生活費全般に負担が重くなるのに、保険税は容赦なく増額されます。

国が国保の「都道府県化」を求める過程で、全国知事会は「高すぎる国保料」の構造の問題を指摘し、抜本的な公費投入を要求しました。厚労省は今年度1,700億円を投入し、「これで、被保険者の保険料負担の軽減や伸びの抑制が可能だ」とし、被保険者1人当たり約5千円の財政改善効果があるとしています。これを使って国保税を引き下げる自治体が広がっている中、平塚市は7.03%引き上げようというのです。平塚市には、国の低所得者支援対策強化のための交付金は今年2億9900万円入ってきました。平塚市は、この交付金をしっかりと保険税引き下げ、低所得者への軽減に使うべきです。